



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 18日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9065

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankyu.co.jp>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 公一

TEL(03)3536-3939

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 吉田 信之

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	364,118	3.8	16,924	30.2	16,127	37.0
17年 3月期	350,757	8.9	12,997	41.2	11,769	52.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	8,456	102.9	29.57	27.34	18.6	5.7	4.4
17年 3月期	4,167	13.6	14.71	-	11.7	4.3	3.4

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 122 百万円 17年 3月期 140 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 281,670,391 株 17年 3月期 281,364,295 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	281,417	52,075	18.5	183.12
17年 3月期	274,771	37,512	13.7	133.40

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 284,383,840 株 17年 3月期 281,195,180 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	17,730	3,327	12,781	24,340
17年 3月期	13,482	3,029	11,303	22,153

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	180,000	7,900	3,900
通 期	375,000	16,700	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 65銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料の(連7)ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社63社、関連会社22社で構成され、当社が営む物流・機工の二事業に加えて、情報システム・人材派遣等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 物流事業 : (a) 港湾における船舶の貨物取卸し、積込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
(b) 船舶・艇による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
(c) 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
(d) 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車運送を実施しております。
(e) 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
(f) お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)山九海陸、山協港運(株)、(株)スリーエス・サンキユウ

Sankyū(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyū Indonesia International、上海経貿山九儲運有限公司

- (2) 機工事業 : (a) 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
(b) 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
(c) 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
(d) 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。
(e) 工場構内の設備にかかわる土木・建築工事を実施しております。

<主な関係会社>

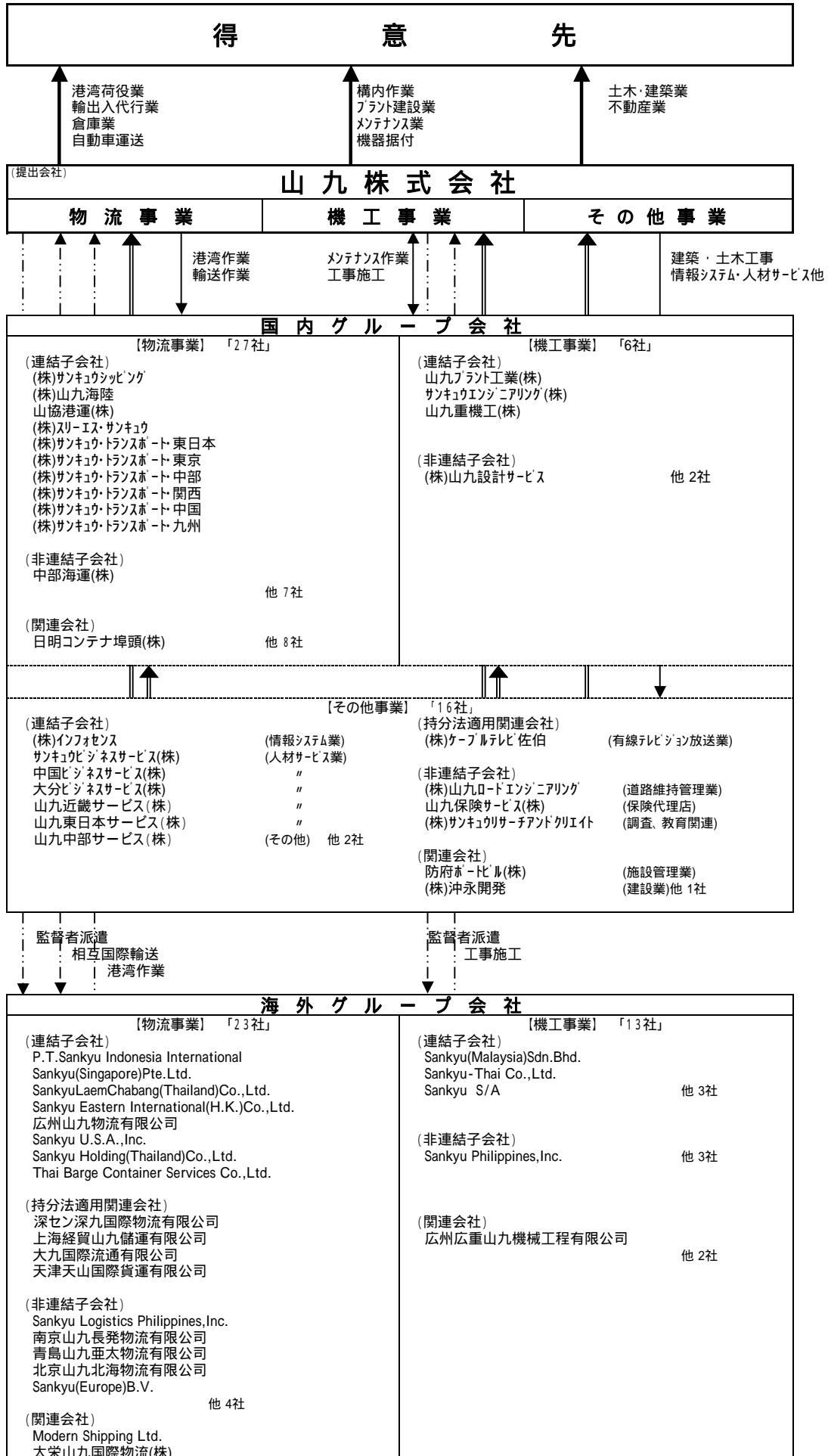
山九プラント工業(株)、サンキユウエンジニアリング(株)、Sankyū S/A

- (3) その他事業 : (a) 情報システム、人材派遣、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。
(b) プラント建設ならびに橋梁に関わる土木・建築工事を実施しております。
(c) 機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)インフォセンス、サンキユウビジネスサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。

「← - - - -」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置付けについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「鍛え抜かれた人間集団として、常に新しい価値を創造し、お客様の生産・販売活動への貢献を通じて、快適な生活環境づくりと、社会に感動を与える会社を目指す」という企業理念のもと、技術・システムに裏打ちされた質の高いサービスを提供することにより、社会の発展に貢献することを当社の使命としております。

この使命を果たすことにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社株式投資単位の引下げにつきましては、現状の株価水準や株式の流動性に照らして、現時点で実施すべき状況にはないと考えておりますが、今後の株価推移を注意深く見守りながら、株主重視の経営方針を基本として継続的に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、総資本経常利益率（ROA）を重視しており、ROA 4%以上の維持を目標としております。

また、同時に時価会計導入等による自己資本の低下を、同制度導入前の数値に回復させるべく、その源泉である「収益力向上」を目指し、下記中長期戦略の達成に向けて更に努力していく所存であります。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

数年来の企業をとりまく経営環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準に沿った会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進みつつあります。

当社連結グループといたしましてもこの時代の変革に対応すべく、競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力向上」のための諸施策を強力に推進しております。

a. コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、雇用の多様化（作業専門会社の設立、パート・アルバイト化の推進等）による要員構造の改革を進めることで労務費削減を行ってまいりました。今後は更に、要員流動化等による生産性の向上を行ってまいります。

b. 売上拡大戦略

拡大を目指す事業分野として、物流事業、メンテナンス事業を傾注事業として取り組んでまいります。

物流事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・東アジア地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと物流情報システム（SANKYU-LINCS、EDI-SANCS）を駆使し、お客様のニーズに合った3PL（一括物流）を提供することで事業拡大を行ってまいります。

メンテナンス事業は、お客様の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉えた、計画から施工までのソリューション型ビジネスを目指しており、トータルコストダウンと設備の安定稼動を提供する3PM（一括メンテナンス）体制を構築することにより事業拡大を行ってまいります。

また、工場構内における操業ならびに物流作業についても、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

c. 経営構造改革戦略

以上の「収益力向上」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

中長期経営戦略に対する具体的な取組内容、進捗につきましては

(a) コスト構造改革戦略においては、全国の6地区において作業専門会社を立ち上げ、業務移管・地域特性に見合った労働コストの構築を進めております。

また、生産性を織り込んだ契約形態への変更やきめ細かい単価査定による外注コストの削減、およびインターネット購買システム（入札制）活用度向上による資材費の削減も進んでおります。

さらに、競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減に注力しております。

(b) 売上拡大戦略においては、成長著しい中国での事業展開を加速しているとともに、物流分野では、物流情報システムや海外ネットワークを武器に化成品に関して3PLの受注が引き続き拡大しております。また、メンテナンス分野においては、石油・石化業界のお客様のアウトソーシングニーズを先取りしたプレゼンテーションを実施し、3PMの受注拡大を図っております。

(c) 経営構造改革戦略においては、事業/エリアマトリックス運営体制の更なる強化のため、2005年4月に、「物流事業：ロジスティクス・ソリューション事業本部」「機工事業：プラント・エンジニアリング事業本部」「構内事業：ビジネス・ソリューション事業本部」の3事業本部に「技術・開発本部」を加えた体制に改編致しました。これは、お客様の期待される作業品質の向上・均一化、ならびに全社横断的対応力、グローバルネットワーク化の強化を目的としたものであります。

また、財務体質強化面においては、転換社債の発行、コミットメントラインの活用、債権流動化等による資金調達方法の多様化と効率化を推進し、保有資産の売却と合わせて有利子負債の圧縮を進めております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期の連結業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料の価格高騰による懸念材料はあったものの、企業収益の改善による設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢下、当社連結グループの主要なお客様であります鉄鋼・石油化学業界では、中国需要の拡大および国内景気の回復による設備投資の増など国内需要も堅調であり生産量は高水準で推移しました。

一方で更なる国際競争力強化を背景とした業界再編も加速され、合理化施策も継続されております。また、物流業界においても、中国を中心としたアジアとの輸出入貨物量は増加しておりますが、物流コスト削減圧力は根強く、燃料費の高騰などコスト増加要因を抱え、依然として厳しい状況が続いております。

かかる事業環境下、当社連結グループといたしましては、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく技術力の向上と現場力の強化を推進するなど、一層の競争力強化と作業品質の向上に取り組んでおります。また、3PL（一括物流）、3PM（一括メンテナンス）など、各事業分野の専門性を生かした事業展開を引き続き進めると共に、事業拡大に向けた施策を積極的に推進しております。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高3,641億18百万円と前期比3.8%の増収、営業利益は169億24百万円と30.2%の増益、経常利益は161億27百万円と37.0%の増益となりました。当期純利益は84億56百万円と102.9%の増益となり、過去最高の収益レベルとなっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

a. 物流事業

中国を中心とした輸出入取引の好調さを背景にコンテナの取扱量が2桁の伸びを維持し、設備輸出等も順調に推移したことなどによる港湾・国際物流作業が増加したことに加え、鉄鋼、石油精製・石油化学関連等のお客様工場構内における物流作業が増加し、売上高は2,132億86百万円と前期比6.0%の増収となったものの、営業利益は80億96百万円と前期比2.5%の減益となりました。これは、一般物流における燃料費の高騰に加え、事業本部の改編に伴う物流事業の間接費負担が増加したことによるものです。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は58.6%であります。

b. 機工事業

高炉改修等の大型工事の完成が少なかったことに加えて、石油精製・石油化学関連各社における大型定期修理工事（SDM）が少ない年ではありましたが、お客様工場構内の保全作業増加等により売上高は1,308億7百万円と前期比1.8%の増収となり、営業利益は78億82百万円と66.7%の増益となりました。これは、設備工事等での採算性改善努力によることに加え、事業本部の改編に伴う機工事業の間接費負担が減少したことによるものです。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は35.9%であります。

c. その他事業

建設大型工事完成の減少により売上高は200億24百万円と前期比4.5%の減収となったものの営業利益は7億22百万円となりました。これは賃貸事業の好転および不動産販売の増加によるものであります。

なお、当連結会計年度の作業収入に占める割合は5.5%であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により177億30百万円増加しましたが、有形固定資産の取得等投資活動により33億28百万円減少し、また短期借入金の返済等財務活動により127億81百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は21億87百万円（9.9%）増加し、当連結会計年度末残高は243億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、177億30百万円となりました。前連結会計年度との比較では、税引き前当期純利益が増加したこと、売上債権の減少額が増加したこと等により42億48百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、33億27百万円となりました。前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得が増加したこと等により、資金の減少額は2億98百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、127億81百万円となりました。前連結会計年度との比較では、短期借入金の返済が減少したこと等により、資金の減少額は14億78百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	12.2	12.1	13.7	18.5
時価ベースの自己資本比率(%)	11.1	18.6	41.2	72.2
債務償還年数(年)	10.6	6.3	6.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	6.9	7.1	11.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、現預金残高を控除しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当期の利益配分について

当期の利益配分につきましては、1株につき4円50銭とさせていただく予定であります。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、堅調な輸出や企業収益改善に伴う旺盛な設備投資に支えられ、引き続き回復基調を辿るものと思われませんが、原油価格の高騰の長期化や金利上昇懸念等により、先行きに慎重な見方も出てきております。

お客様各業界では、内外の需要に支えられ、生産量は高水準で推移すると見込まれますが、競争力強化を背景としたコスト削減施策・合理化施策ニーズは今後も続くものと想定されるなど、当社連結グループを取り巻く経営環境は楽観できないものと予想しています。

かかる状況下、当社連結グループはお客様からの効率化・合理化要請に対して的確に応えるべく、物流・機工事業での専門性を生かした事業展開を進め、中国・東南アジア地域を中心にネットワーク拠点を強化するなど、事業の拡大に向けた施策を推進してまいります。

また、当社は前期よりお客様ニーズの変化に対しタイムリーかつ機動的に対応できる3事業本部（ロジスティクス・ソリューション事業本部、ビジネス・ソリューション事業本部、プラント・エンジニアリング事業本部）制を導入するとともに、コスト競争力の強化、間接経費の削減、有利子負債の圧縮など、企業収益力の向上と財務体質の強化を引き続き図ってまいります。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,750億円、経常利益167億円、当期純利益90億円を予想しております。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	22,170		24,360		2,190
2. 受取手形及び作業未収入金	88,614		85,586		3,028
3. 有価証券	9		9		0
4. 未成作業支出金	15,813		20,242		4,429
5. その他たな卸資産	1,880		1,154		726
6. 繰延税金資産	1,604		1,525		79
7. その他	5,033		4,908		125
8. 貸倒引当金	603		312		291
流動資産合計	134,521	49.0	137,474	48.9	2,953
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	31,952		31,693		259
(2) 機械装置及び運搬具	8,308		8,039		269
(3) 土地	47,502		46,171		1,331
(4) 建設仮勘定	368		1,168		800
(5) その他	1,192		1,404		212
有形固定資産合計	89,324	32.5	88,476	31.4	848
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	114		88		26
(2) その他	5,288		5,079		209
無形固定資産合計	5,402	2.0	5,168	1.8	234
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	18,219		25,584		7,365
(2) 繰延税金資産	18,207		15,437		2,770
(3) その他	11,723		11,745		22
(4) 貸倒引当金	2,628		2,470		158
投資その他の資産合計	45,521	16.5	50,298	17.9	4,777
固定資産合計	140,249	51.0	143,943	51.1	3,694
資産合計	274,771	100.0	281,417	100.0	6,646

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 金額
	(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び作業未払金	52,710		54,058		1,348
2. 短期借入金	56,914		45,672		11,242
3. 未払法人税等	4,600		4,948		348
4. 未成作業受入金	5,615		7,217		1,602
5. コマーシャルペーパー	3,000		-		3,000
6. 完成工事補償引当金	31		24		7
7. その他	14,665		15,577		912
流動負債合計	137,536	50.0	127,497	45.3	10,039
固定負債					
1. 新株予約権付社債	-		8,600		8,600
2. 長期借入金	43,397		36,015		7,382
3. 繰延税金負債	738		773		35
4. 退職給付引当金	46,245		46,153		92
5. 役員退職慰労引当金	455		493		38
6. 再評価に係る繰延税金負債	6,542		6,434		108
7. その他	399		1,245		846
固定負債合計	97,778	35.6	99,716	35.4	1,938
負債合計	235,314	85.6	227,214	80.7	8,100
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,944	0.7	2,127	0.8	183
(資本の部)					
資本金	18,318	6.7	19,018	6.8	700
資本剰余金	1,636	0.6	2,338	0.8	702
利益剰余金	20,310	7.4	27,981	9.9	7,671
土地再評価差額金	2,315	0.8	2,395	0.8	80
その他有価証券評価差額金	3,038	1.1	7,409	2.6	4,371
為替換算調整勘定	3,246	1.2	1,881	0.7	1,365
自己株式	229	0.1	395	0.1	166
資本合計	37,512	13.7	52,075	18.5	14,563
負債、少数株主持分及び資本合計	274,771	100.0	281,417	100.0	6,646

(2) 比較連結損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度			当連結会計年度			増減 金額
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		百分比 (%)	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		百分比 (%)	
	金額			金額			
売上高							
1. 作業収入	350,757		100.0	364,118		100.0	13,361
売上原価							
1. 作業原価	325,011		92.7	336,525		92.4	11,514
売上総利益	25,746		7.3	27,592		7.6	1,846
販売費及び一般管理費							
1. 人件費	7,306			6,539			
2. 退職給付引当金繰入額	280			179			
3. 役員退職慰労引当金繰入額	115			89			
4. 減価償却費	1,471			1,099			
5. 貸倒引当金繰入額	615			-			
6. 連結調整勘定償却額	-			0			
7. その他	2,960	12,749	3.6	2,759	10,668	3.0	2,081
営業利益		12,997	3.7		16,924	4.6	3,927
営業外収益							
1. 受取利息	183			290			
2. 受取配当金	298			368			
3. 持分法による投資利益	140			122			
4. 連結調整勘定償却額	57			-			
5. その他	536	1,215	0.4	761	1,543	0.4	328
営業外費用							
1. 支払利息	1,868			1,564			
2. その他	574	2,443	0.7	775	2,340	0.6	103
経常利益		11,769	3.4		16,127	4.4	4,358
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	146	146	0.0	-	-	-	146
特別損失							
1. 減損損失	2,692			617			
2. たな卸資産評価損	215			166			
3. ゴルフ会員権評価損	-			25			
4. 投資有価証券評価損	38			23			
5. 固定資産売却損	498	3,444	1.0	-	832	0.2	2,612
税金等調整前当期純利益		8,471	2.4		15,294	4.2	6,823
法人税、住民税及び事業税	5,059			6,763			
法人税等調整額	987	4,072	1.1	162	6,600	1.8	2,528
少数株主利益		230	0.1		237	0.1	7
当期純利益		4,167	1.2		8,456	2.3	4,289

(3)比較連結剰余金計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減 金 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,635		1,636	1
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益	0		2		
2. 増資による新株の発行	-	0	700	702	
資本剰余金期末残高		1,636		2,338	702
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		16,565		20,310	3,745
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	4,167		8,456		
2. 連結範囲変更による 剰余金増加高	160		-		
3. 土地再評価差額金 取崩に伴う増加高	-	4,328	80	8,537	4,209
利益剰余金減少高					
1. 支払配当金	420		839		
2. 土地再評価差額金 取崩に伴う減少高	138		-		
3. 役員賞与 (うち監査役賞与)	24 (0)	584	26 (-)	866	282
利益剰余金期末残高		20,310		27,981	7,671

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	8,471	15,294	6,823
2.減価償却費	5,876	5,348	528
3.連結調整勘定償却額	57	0	57
4.貸倒引当金の増加・減少()額	471	556	85
5.退職給付引当金の増加・減少()額	24	76	100
6.受取利息及び受取配当金	482	659	177
7.支払利息	1,868	1,564	304
8.持分法による投資損・益()	140	122	18
9.有形固定資産除売却損・益()	498	-	498
10.減損損失	2,692	617	2,075
11.有価証券・投資有価証券売却損・益()	146	-	146
12.有価証券・投資有価証券評価損	38	23	15
13.売上債権の減少・増加()額	9,627	3,741	13,368
14.未成作業支出金の減少・増加()額	1,891	4,414	6,305
15.その他たな卸資産の減少・増加()額	941	731	210
16.仕入債務の増加・減少()額	5,798	968	4,830
17.未成作業受入金の増加・減少()額	128	1,597	1,725
18.役員賞与の支払額	25	28	3
19.その他の	892	1,239	347
小 計	17,914	25,269	7,355
20.利息及び配当金の受取額	526	897	371
21.利息の支払額	1,888	1,528	360
22.法人税等の支払額	3,071	6,908	3,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,482	17,730	4,248
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	19	3	16
2.定期預金の払戻による収入	114	2	112
3.有価証券・投資有価証券の取得による支出	530	470	60
4.有価証券・投資有価証券の売却による収入	950	262	688
5.連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入	3	-	3
6.有形固定資産の取得による支出	3,049	3,497	448
7.有形固定資産の売却による収入	616	1,359	743
8.無形固定資産の取得による支出	1,212	919	293
9.貸付による支出	82	67	15
10.貸付金の回収による収入	50	80	30
11.その他の	128	73	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,029	3,327	298
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入による収入	52,311	61,151	8,840
2.短期借入金の返済による支出	58,495	74,988	16,493
3.長期借入による収入	5,832	5,173	659
4.長期借入金の返済による支出	10,387	10,066	321
5.社債の発行による収入	-	10,000	10,000
6.コマーシャルペーパーの純増加・減少()額	-	3,000	3,000
7.自己株式の取得による支出	97	167	70
8.自己株式の売却による収入	1	3	2
9.親会社による配当金の支払額	416	834	418
10.少数株主への配当金の支払額	53	52	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,303	12,781	1,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	567	591
現金及び現金同等物の増加・減少()額	876	2,187	3,063
現金及び現金同等物期首残高	23,210	22,153	1,057
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加・減少()額	181	-	181
現金及び現金同等物期末残高	22,153	24,340	2,187

5. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

サンキュウエンジニアリング(株)

山九プラント工業(株)

(株)インフォセンス

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

非連結子会社

中部海運(株)、他26社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

上海経貿山九儲運有限公司

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (除外) (株)サンキュウ・トランスポート・静岡

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の14社の事業年度の末日は12月31日であります。

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A 他 海外連結子会社 11社

また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は2月28日(閏年2月29日)であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(5) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 未成作業支出金

個別法による原価法

(b) その他たな卸資産

ア. 販売用不動産

個別法による原価法

イ. 貯蔵品

主として先入先出法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 7～17年

b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

d. 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金

c. ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. 注 記 事 項

(連結貸借対照表)

前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額 101,965 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 103,280 百万円
2.非連結子会社および関連会社に対する株式ならびに出資金の額 投資有価証券(株式) 991 百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 1,489 百万円	2.非連結子会社および関連会社に対する株式ならびに出資金の額 投資有価証券(株式) 838 百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 1,753 百万円
3.担 保 資 産 (財団抵当)有形固定資産 37,321 百万円 (個別担保)有形固定資産他 15,106 百万円	3.担 保 資 産 (財団抵当)有形固定資産 36,079 百万円 (個別担保)有形固定資産他 16,051 百万円
4.保 証 債 務 5,611 百万円	4.保 証 債 務 4,991 百万円
5.受 取 手 形 割 引 高 100 百万円	5.受 取 手 形 割 引 高 - 百万円
6.発 行 済 株 式 総 数 281,195 千株	6.発 行 済 株 式 総 数 284,383 千株
7.自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,653千株であります。	7.自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,982千株であります。
8.土地の再評価 提出会社であります当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,230百万円	8.土地の再評価 提出会社であります当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,714百万円
9.借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、総額35,000百万円のコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行他参加銀行12行)を締結しております。 当連結会計年度末における借入実行残高は、12,250百万円です。	9.借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、総額25,000百万円のコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行他参加銀行11行)を締結しております。 当連結会計年度末における借入実行残高は、3,000百万円です。

(連結損益計算書)

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
1.特別損失 (1)固定資産売却却損は、土地および建物の売却却損であります。 (2)たな卸資産評価損は、販売用不動産の評価損であります。 (3)減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,692百万円)として、特別損失に計上しております。		1.特別損失 (1)たな卸資産評価損は、販売用不動産の評価損であります。 (2)減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(617百万円)として、特別損失に計上しております。	
地域ごとの主な内訳 (単位:百万円)		地域ごとの主な内訳 (単位:百万円)	
地域	主な用途	種 類 別	合計金額
東北		建 物	-
		土 地	13
		その他	-
関東		建 物	450
		土 地	515
		その他	24
近畿	遊休資産	建 物	-
		土 地	310
		その他	-
中国		建 物	30
		土 地	47
		その他	0
九州		建 物	4
		土 地	1,294
		その他	-
計		建 物	485
		土 地	2,181
		その他	25
		合計金額	2,692
なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価基準とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。		なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価基準とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。	

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係		1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係	
現金及び預金勘定	22,170 百万円	現金及び預金勘定	24,360 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	9	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	9
現金及び現金同等物	22,153 百万円	現金及び現金同等物	24,340 百万円
2.重要な非資金取引の内容		2.重要な非資金取引の内容	
		新株予約権の行使による 資本金増加額	700 百万円
		新株予約権の行使による 資本準備金増加額	700 百万円
		新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,400 百万円

7. 税効果会計関係

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,423 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">23,445 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">21,832 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,082 百万円</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法適用による評価差額</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,765 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>19,067 百万円</u></p>	退職給付引当金	18,423 百万円	賞与引当金	421	貸倒引当金繰入限度超過額	1,028	減損損失	880	有価証券評価損	760	ゴルフ会員権評価損	520	未払事業税	417	たな卸資産評価損	596	その他の	395	繰延税金資産小計	23,445 百万円	評価性引当額	1,612	繰延税金資産合計	21,832 百万円	その他の有価証券評価差額金	2,082 百万円	全面時価評価法適用による評価差額	544	その他の	138	繰延税金負債合計	2,765 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,535 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">23,535 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">21,934 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法適用による評価差額</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,758 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>16,176 百万円</u></p>	退職給付引当金	18,535 百万円	賞与引当金	933	貸倒引当金繰入限度超過額	879	減損損失	801	有価証券評価損	718	ゴルフ会員権評価損	440	未払事業税	397	たな卸資産評価損	200	その他の	628	繰延税金資産小計	23,535 百万円	評価性引当額	1,600	繰延税金資産合計	21,934 百万円	その他の有価証券評価差額金	5,051 百万円	全面時価評価法適用による評価差額	544	その他の	162	繰延税金負債合計	5,758 百万円
退職給付引当金	18,423 百万円																																																																
賞与引当金	421																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,028																																																																
減損損失	880																																																																
有価証券評価損	760																																																																
ゴルフ会員権評価損	520																																																																
未払事業税	417																																																																
たな卸資産評価損	596																																																																
その他の	395																																																																
繰延税金資産小計	23,445 百万円																																																																
評価性引当額	1,612																																																																
繰延税金資産合計	21,832 百万円																																																																
その他の有価証券評価差額金	2,082 百万円																																																																
全面時価評価法適用による評価差額	544																																																																
その他の	138																																																																
繰延税金負債合計	2,765 百万円																																																																
退職給付引当金	18,535 百万円																																																																
賞与引当金	933																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	879																																																																
減損損失	801																																																																
有価証券評価損	718																																																																
ゴルフ会員権評価損	440																																																																
未払事業税	397																																																																
たな卸資産評価損	200																																																																
その他の	628																																																																
繰延税金資産小計	23,535 百万円																																																																
評価性引当額	1,600																																																																
繰延税金資産合計	21,934 百万円																																																																
その他の有価証券評価差額金	5,051 百万円																																																																
全面時価評価法適用による評価差額	544																																																																
その他の	162																																																																
繰延税金負債合計	5,758 百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>設備投資税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.1 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	減損損失	2.7	住民税均等割額	2.6	設備投資税額控除	0.5	その他の	1.5	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>48.1 %</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>設備投資税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.2 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割額	1.4	たな卸資産評価損	1.0	設備投資税額控除	1.8	その他の	0.5	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>43.2 %</u>																																				
法定実効税率 (調整)	40.5 %																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																
減損損失	2.7																																																																
住民税均等割額	2.6																																																																
設備投資税額控除	0.5																																																																
その他の	1.5																																																																
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>48.1 %</u>																																																																
法定実効税率 (調整)	40.5 %																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																
住民税均等割額	1.4																																																																
たな卸資産評価損	1.0																																																																
設備投資税額控除	1.8																																																																
その他の	0.5																																																																
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>43.2 %</u>																																																																

8. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

9. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物流 事業	機工 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	201,281	128,505	20,970	350,757	-	350,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,623	12,200	3,110	58,934	58,934	-
計	244,904	140,706	24,081	409,692	58,934	350,757
営業費用	236,598	135,978	24,343	396,919	59,159	337,760
営業利益	8,306	4,727	261	12,772	224	12,997
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	128,548	76,551	18,825	223,924	50,846	274,771
減価償却費	3,818	1,387	670	5,876	-	5,876
資本的支出	3,315	923	213	4,451	-	4,451

(注) 1.事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、51,556百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物流 事業	機工 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	213,286	130,807	20,024	364,118	-	364,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,390	4,670	4,151	16,212	16,212	-
計	220,677	135,477	24,175	380,330	16,212	364,118
営業費用	212,580	127,595	23,453	363,629	16,435	347,193
営業利益	8,096	7,882	722	16,700	223	16,924
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	125,198	90,861	11,454	227,514	53,903	281,417
減価償却費	3,748	1,148	451	5,348	-	5,348
資本的支出	4,323	1,886	149	6,359	-	6,359

(注) 1.事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、54,496百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当社は各部支店毎に会計単位を設定した本支店会計を採用していましたが、新経理システムの導入を契機に、当連結会計年度から会計単位を一元化し、「セグメント間の内部売上高又は振替高」となる社内取引の付替基準を変更いたしました。

当該変更により、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)におけるセグメント情報を再計算しますと、物流事業におけるセグメント間の内部売上高は、5,297百万円、営業費用は198,282百万円、機工事業における同内部売上高は、4,122百万円、営業費用は127,889百万円、その他事業における同内部売上高は2,852百万円、営業費用は24,085百万円であります。

なお、外部売上高および営業利益につきましては当該変更による影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

10. 有価証券関係

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	5,386	10,504	5,117
債 券	199	200	1
そ の 他	167	199	31
小 計	5,752	10,903	5,150
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	8	7	1
債 券	100	97	3
そ の 他	-	-	-
小 計	109	105	4
合 計	5,862	11,008	5,146

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
825	146	0

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
MMF、中国ファンド等	9
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,218
優先出資証券	2,000
社 債	1

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	98	-	-
そ の 他	-	200	-	-
そ の 他	-	-	100	-
合 計	-	298	100	-

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	5,516	17,937	12,421
債 券	-	-	-
そ の 他	67	144	77
小 計	5,583	18,082	12,498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1	1	0
債 券	199	197	1
そ の 他	100	100	0
小 計	301	299	2
合 計	5,885	18,381	12,496

2.当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
262	24	39

3.時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
MMF、中国ファンド等	9
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,363
優先出資証券	2,000
社 債	1

4.その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	1	-	-
そ の 他	-	197	-	-
そ の 他	-	-	100	-
合 計	-	198	100	-

11.デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

12. 退職給付に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金(規約型企業年金)に加入しております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、一部の連結子会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,043</td> </tr> <tr> <td>(3)小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">51,370 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,494</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,369</td> </tr> <tr> <td><u>(6)退職給付引当金(3) + (4) + (5)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>46,245 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 当期において退職金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,927 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>(6)小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">4,586 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td><u>(8)退職給付費用(6) + (7)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,259 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。 2. 過去勤務費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	59,414 百万円	(2)年金資産(退職給付信託を含む)	8,043	(3)小計(1) + (2)	51,370 百万円	(4)数理計算上の差異の未処理額	7,494	(5)過去勤務債務の未処理額	2,369	<u>(6)退職給付引当金(3) + (4) + (5)</u>	<u>46,245 百万円</u>	(1)勤務費用	2,927 百万円	(2)利息費用	1,070	(3)期待運用収益	-	(4)数理計算上の差異の費用処理額	822	(5)過去勤務債務の費用処理額	233	(6)小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,586 百万円	(7)割増退職金等	672	<u>(8)退職給付費用(6) + (7)</u>	<u>5,259 百万円</u>	(1)割引率	1.9%	(2)期待運用収益率	0.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の額の処理年数	12年	(5)数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金(規約型企業年金)、および確定拠出型企業年金に加入しております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、一部の連結子会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">58,114 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,267</td> </tr> <tr> <td>(3)小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">48,846 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,262</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td><u>(7)退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>46,153 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 当期において退職金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,596 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>(6)小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">4,058 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td><u>(8)退職給付費用(6) + (7)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,317 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。 2. 過去勤務費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	58,114 百万円	(2)年金資産(退職給付信託を含む)	9,267	(3)小計(1) + (2)	48,846 百万円	(4)数理計算上の差異の未処理額	5,262	(5)過去勤務債務の未処理額	2,542	(6)前払年金費用	26	<u>(7)退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)</u>	<u>46,153 百万円</u>	(1)勤務費用	2,596 百万円	(2)利息費用	1,051	(3)期待運用収益	131	(4)数理計算上の差異の費用処理額	800	(5)過去勤務債務の費用処理額	258	(6)小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,058 百万円	(7)割増退職金等	259	<u>(8)退職給付費用(6) + (7)</u>	<u>4,317 百万円</u>	(1)割引率	1.9%	(2)期待運用収益率	2.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の額の処理年数	12年	(5)数理計算上の差異の処理年数	12年
(1)退職給付債務	59,414 百万円																																																																														
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	8,043																																																																														
(3)小計(1) + (2)	51,370 百万円																																																																														
(4)数理計算上の差異の未処理額	7,494																																																																														
(5)過去勤務債務の未処理額	2,369																																																																														
<u>(6)退職給付引当金(3) + (4) + (5)</u>	<u>46,245 百万円</u>																																																																														
(1)勤務費用	2,927 百万円																																																																														
(2)利息費用	1,070																																																																														
(3)期待運用収益	-																																																																														
(4)数理計算上の差異の費用処理額	822																																																																														
(5)過去勤務債務の費用処理額	233																																																																														
(6)小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,586 百万円																																																																														
(7)割増退職金等	672																																																																														
<u>(8)退職給付費用(6) + (7)</u>	<u>5,259 百万円</u>																																																																														
(1)割引率	1.9%																																																																														
(2)期待運用収益率	0.0%																																																																														
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(4)過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																																														
(5)数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																														
(1)退職給付債務	58,114 百万円																																																																														
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	9,267																																																																														
(3)小計(1) + (2)	48,846 百万円																																																																														
(4)数理計算上の差異の未処理額	5,262																																																																														
(5)過去勤務債務の未処理額	2,542																																																																														
(6)前払年金費用	26																																																																														
<u>(7)退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)</u>	<u>46,153 百万円</u>																																																																														
(1)勤務費用	2,596 百万円																																																																														
(2)利息費用	1,051																																																																														
(3)期待運用収益	131																																																																														
(4)数理計算上の差異の費用処理額	800																																																																														
(5)過去勤務債務の費用処理額	258																																																																														
(6)小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,058 百万円																																																																														
(7)割増退職金等	259																																																																														
<u>(8)退職給付費用(6) + (7)</u>	<u>4,317 百万円</u>																																																																														
(1)割引率	1.9%																																																																														
(2)期待運用収益率	2.0%																																																																														
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(4)過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																																														
(5)数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																														